

のもとよしみ 通信

2012年1月

No.21



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119

震災を経て、新春に思う～安心して暮らせるまちづくりを～

お正月のおせちに料理には、いろいろな願いが込められています。黄金、子宝に恵まれますように、豊作でありますように、長生きできますように……。その由来やその家ならではの味を子や孫に伝えながら、賑やかにお正月を迎える、そんな風景が当たり前だった時代に比べ、私たちの暮らしは豊かになったのでしょうか。

確かにお金を出せば豪華なおせち料理が手に入り、巷では新製品が次々に登場し、IT革命で世界中の情報が瞬時に手に入ります。しかし一方で、少子高齢化、人口減少、心の病の増加、年間3万人を超す自殺者、孤独死、205万人を超える生活保護受給者、さらには原発事故による放射能汚染など、深刻な問題が存在しています。便利さと経済的豊かさの追求が、実は生きることの根源を危うくしているとも言えます。

直面している社会問題を解決し、自然災害に

よる被害や経済のグローバル化によるリスクを最小限に食い止めるために、私たちは何をすべきなのか。私は、地域コミュニティを強化し、暮らしを支える産業を興し、衣食住やエネルギーの地産地消を進めていくこと、そして、地域(国)で仕事と物の循環率を高めていくことだと思います。安心して暮らせる相模原市になるよう、力を尽くします。本年もどうぞよろしくお願いします。

相模原市議会議員 **野元 好美**

3月議会の日程

2月22日(水)	本会議(提案説明)
3月 1日(木) 2日(金)	本会議(代表質問)
6日(火)～12日(月)	各常任委員会
21日(水)～23日(金)	本会議(一般質問)
26日(月)	本会議



のもとよしみ新春のつどい

これからのエネルギー問題を考えよう!

～つくい発! エネルギーの自給自足への挑戦～

日時: 2月4日(土) 13時30分～16時30分
場所: 相模湖交流センター 2階 研修室
参加費: 無料(ただし、駐車料金は有料)

内容: (1) 市民活動発表

- ①「エネルギーシフトの第一歩は自宅から ～ミニ太陽光発電システム」 小田嶋電哲氏(藤野電力)
- ②藤野の山の再生とバイオマスエネルギーの活用 ～ロケットストーブ」 飯田正行氏(トランジション藤野・森部)
- ③「自然エネルギーで自給自足を ～長竹自然力発電所の試み」 奈良義郎氏(串川発電倶楽部)

(2) 行政の再生可能エネルギーへの取り組み

(3) 意見交換



総務委員会(12/5、6)

公契約条例制定へ 期待される労働環境の改善

この条例は、市の公共事業で働く人(下請けの人も含む)の賃金が、市が定めた下限額を下回らないようにすることで、公共事業から労働賃金の改善を図ろうとするものです。野田市、川崎市について全国で3番目の制定です。意義のある条例ですが、雇用主にとっては台帳(労働者の氏名や職種、労働時間などを記載)の作成など事務負担が増すこと、同じ労働でも対象事業かどうかで賃金に差が生じる場合があること、労働者が条例違反を申し出られるか、どうチェックしていくかなど、課題もあります。まずは、3億円以上の工事と1千万円以上の業務委託(清掃や警備など)に限定して始めます。3年以内に検討するという条文が入った、運用しながら改善していくという異例の条例ですが(相模原市史上2例目)、波及効果を期待します。



便利になります!

法務局とパスポートの窓口開設

津久井地域の方に朗報です。横浜地方法務局相模原支局まで行かなければもらえなかった登記事項証明書等が、2月から津久井総合事務所の1階で受け取れるようになります。

また、現在パスポートを取得するには、横浜や厚木まで行かなければなりませんが、25年度には橋本(シティ・プラザはしもと5階)と相模大野(西側再開発ビル4階)で取得できるようになります。



議会報告会「政令市初年度の決算を読む」
(講師の大和田一紘氏と 10/21)

指定管理者制度の評価は市民目線で!

公共施設の運営を民間に委託する指定管理者制度。民間のノウハウを導入し、公募による競争で市民サービスの向上や経費の削減を図ることが目的です。14の議案の中には、申請が1者だけの施設や説明会に多数の参加があったのに、申請は少数の施設もありました。原因としては、①民間には魅力がない、②指定管理料が安い、③公募条件が厳しい、④複数の施設の一括公募では、そのまとめ方が問題、などが考えられます。

大事なものは、この制度の導入で市民サービスが向上したかどうかです。サービスが低下し、経費削減だけに陥っていれば、官製ワーキングプアの温床です。市民目線での評価を基本に、施設ごとに制度の是非や公募条件を検証し、施設の民間への譲渡や廃止、公営に戻すことも視野に入れ検討するよう求めました。

また、城山文化ホールは、杜のホールはしもと、グリーンプラザ相模大野など市の5施設を一括して運営する市の出資法人「公益財団法人相模原市民文化財団」が次点となり、2年後の公募にむけ、グルーピングのあり方や市民文化財団の役割の整理など、課題を残す結果となりました。

台風15号の被害状況

9月21日の台風15号では、多くの被害が生じました。市の公園などの倒木処理は約2300本、市の施設の破損は、約160箇所。土砂崩れや法面の崩壊は、38箇所にも及びます。復旧にかかる経費の総額は、約3億8200万円となる見込みです。自然災害による被害防止の観点から、道路や公園などの維持管理方法の見直しが求められます。



台風15号の後 流木が溜まった相模ダム

総務委員会

日本軍「慰安婦」問題に対する政府の誠実な対応を求めることについて

慰安婦問題では、日本は国連やILOから何度も勧告を受けています。私は、現時点での個別補償は困難だと考えますが、国際社会での信頼を高め、アジア外交を発展させるためにも、史実を明らかにし、不幸な歴史を繰り返さないという強い姿勢を示し、子どもたちにもしっかりと教えていくべきだと思います。各会派を回って証言された市内在住の元衛生兵の方や三民族合同で毎年行なわれる「相模湖・ダム建設殉職者合同追悼会」のことも踏まえて、市議会として慎重に対応するよう求めましたが、4対5で不採択となりました。

陳情8号 市立小学校の放射性物質対策について

陳情20号 子どもたちを放射能の内部被爆から守ることについて

陳情21号 子どもたちの給食と外遊びの安全について

陳情は、継続審査となりました。国の対策が遅れる中、責任逃れや横ならび体質から対応を拒否すれば、市民との間に溝ができてしまいます。説明会や勉強会などを積極的に実施し、市民と行政で問題を共有し、協力し合うことが重要と訴えました。

各小学校等に測定器を設置し、給食1食分の放射線量を毎日測ることについては、検出下限値をいくつにするかで測定器の種類や測定時間が変わりますし、食前か食後か、誰が測るか、判断基準とその対応はどうするかなども決める必要があります。ちなみに検出下限値を40ベクレル/kgとすると、1台150万円ほどだそうです。全体で1億2千万円ほどの購入費がかかります。

のもとは、現実的な対応として、市民要望が高い空間放射線測定器の貸し出しや、市民が土壌や食品を持ちこんで測定できる場所を、せめて区ごとに設置するよう要望しました。貸し出しについては、2月1日から各まちづくりセンターに2台ずつ置かれます。ただし、混乱を避けるため、2月中は自治会のみ、個人への貸し出しは3月からだそうです（予約は2月1日から）。

本会議

リニア中央新幹線 新たな局面へ

JR東海は、リニア中央新幹線の中間駅建設費を全額負担すると表明(11/21)。中間駅はつくらない→1県に1駅だけ自治体負担で→全額自己負担という方針の大転換です。6県の中間駅建設費は総額5800億円。ただし、コンパクトな駅に見直し、経費を削減するそうです。

市長は、「最大の課題がクリアできた」と12月議会で答弁しました。しかし、JR東海は「地元が併設したいと考える設備については、建設費及び維持運営費の地元負担を前提に工事計画に盛り込めるよう検討するが、工程管理上のスケジュールを厳守して進めていただく必要がある」としており、また、用地取得や発生土処理場の幹旋、行政手続き等への協力、駅部分の建設用地及び地下の余剰スペースの活用への協力も求めています。工事を急ぎたいJR東海（工事着工は2014年度を予定）と十分な調整ができるのか、周辺整備の計画や事業費の全体を市民に示してから、工事が進められるのか疑問です。東海大地震の発生、浜岡原発等の停止とエネルギー政策の転換に伴う電力供給体制、JR東海の経営体力など、自治体ではどうにもできない要素も多く、時代をどう読むか、何を優先して行政運営を図るかが問われています。

名古屋、さらには大阪まで運行しなければ何のメリットも生まないリニア。市の中心がハッ場ダムの二の舞にならないか、不安に思うのは私だけでしょうか。小田急多摩線の延伸や市内交通の利便性の確保など、市の発展や市民の満足度の向上に確実につながる施策にこそ力を注ぎたいと思います。

市が行っている給食の放射能濃度検査



事前検査 (8/29～)

対 象：市立小・中学校と保育所で翌日使用する野菜1品
検査日：週2回（月、木）

公 表：測定日の午後4時ごろ市ホームページに掲載

事後検査 (12/7～) *全校終えるのに半年近くかかります

対 象：市立小学校のうち各区1校と保育所1園の給食
検査方法：給食1食分を1週間分まとめて検査

公 表：検査日翌日の午後4時ごろ市ホームページに掲載

議会運営委員会視察(8/1、2)広島市、名古屋市

議会基本条例についての視察。広島市は念条例でしたが、名古屋市は「すべて公開」で議論し、市民意見の募集や学識経験者との協議、講演会や視察を経て制定。議会改革も進んでいて、5会場での市民説明会、正副議長の定例記者会見、委員会のインターネット中継、議員からの政策立案、議員同士の討議、議員報酬の削減などが行われていました。質問は、1問1答か総括質疑かを選択。陳情は希望すれば3分間の説明が認められるそうです。河村市長との緊張関係から進んだ改革でしょうが、取り組みは大いに参考にしたいものです。本市でも、3月議会から委員会のインターネット中継が始まります。

総務委員会視察報告(11/1、2)大阪市、神戸市

区政改革や行政計画の推進をテーマに視察。神戸では、計画策定にはコンサルタントは入れず、89名の審議会で、2年半をかけて素案づくり。震災からの復興が活かされ、現状分析をしっかり行い、「絵に描いた餅」ではない明確な未来図をもった計画でした。

人・財(たから)・絆・新たな豊かさの創造をキーワードに、多様性が活きるまちづくりと協働と参画による「協創」のまちづくりが目標です。国際先端医療特区、阪神国際コンテナ戦略港湾総合特区を柱に、世界情勢を見据えた成長戦略でした。驚いたことに国際先端医療特区は、一人の医師の言葉から着想を得たそうです。環境未来都市構想では、都市空間の質の向上を目標とし、交通体系も新たな投資ではなく、脆弱なところを補強するという考え方です。

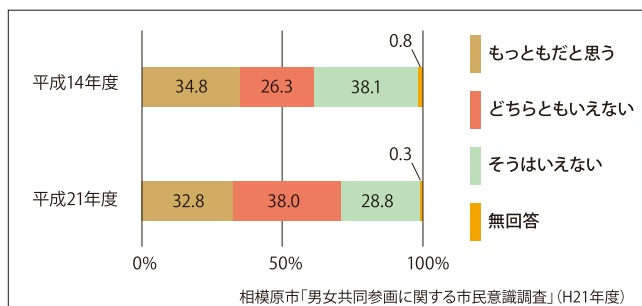
「区民まちづくり会議」は50人で構成。対話集会型(昭和49年～)、討議提言型(昭和59年～)、実践活動提唱型(平成6年～)へと進化。東灘区計画は、目標だけでなく、実施主体やまちづくり指標まである、まさに「実践活動提唱型」。区の計画は、5年間。区ごとに毎年4000万円ほどの事業費が計上されているそうです。学ぶことが実に多い視察でした。

市民の意見を募集中! パブリックコメント期間(12/15～1/19)

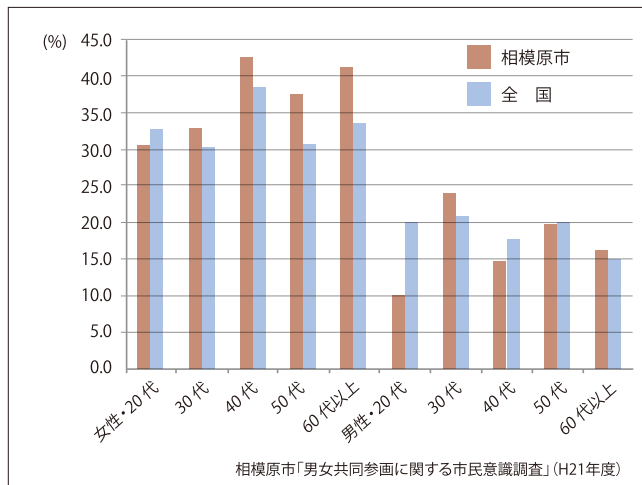
「第2次さがみはら男女共同参画プラン21(案)」

市民意識調査の結果、本市では性別役割分担意識が根強く残っており(資料①)、30代以上の女性で配偶者等から暴力を受けた経験が全国より高い結果が出ています(資料②)。また、2010年6月議会でも指摘しましたが、審議会等における女性の登用率は、国や県、政令市平均より大きく下回り(資料③)、市職員の管理職(課長級以上)に占める女性の比率は、10.3%(平成23年度)にすぎません(議場の部長以上の管理職では、女性はゼロ)。標記プランを3月に策定します。ご意見をお寄せください。

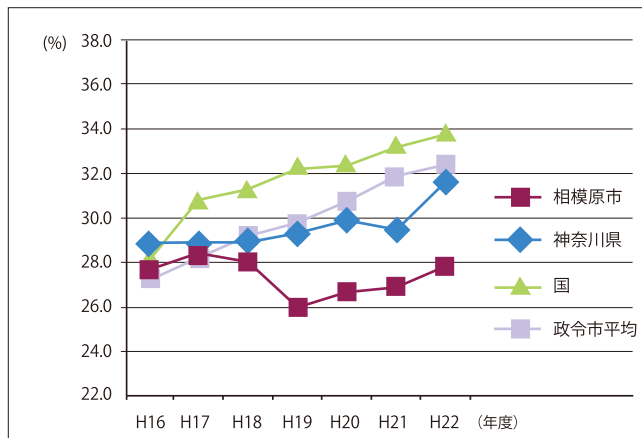
資料①「男は仕事、女は家庭」という考え方について



資料②暴力を受けた経験



資料③審議会等における女性委員の登用率の推移



* (仮) 相模原市路上喫煙の防止に関する条例(案)、(仮) 相模原市市民協働推進条例(案)もパブリックコメント実施中です。